

アジア価値観調査

R. キサラ

Robert KISALA

政治、経済、社会科学はアジア的価値観に言及するのを常とするが、こうした価値観とは何であるのかを確定する、真に広範にわたる比較研究が試みられたことはない。このギャップを埋める目的から、南山宗教文化研究所では、日本在住の研究者グループと協働して、ヨーロッパ価値観調査（European Values Studies）を日本とその他のアジア諸国に適用し、現代社会における価値観の諸文化間比較を行う研究プロジェクトに取り組んできた。

ヨーロッパ価値観調査は、宗教、仕事、家庭、政治などの領域に関する価値観を問うべくデザインされた包括的研究で、その項目は400余りにおよぶ。この調査は、1981年に西ヨーロッパ諸国において最初に実施され、1990年には東ヨーロッパ諸国までも含めて再度実施され、さらに本年1999年にも調査が行われている。これは、包括的な調査であり、対象となる国の数も多く、所定の期間をはさんで繰り返し行われていることから、価値観調査の標準となっている。実際、その質問項目は他の調査（最も知られているところでは、世界価値観調査 The World Values Study）でも用いられており、かつて日本でもこの調査を行おうとする試みがなされた。もっとも、その試みは、非ヨーロッパ的な文化環境にそうした道具立てを適用することに対する配慮が欠けていたために、疑問の残る結果を出すことになったが。

南山宗教文化研究所では、そうした経験をふまえ、研究の計画段階から、アジアの状況に応用可能であり、なおかつヨーロッパ価値観調査との比較可能であるような調

査の道具立ての開発を目指した。日本で活躍する研究者からなる国際グループが組織され、ヨーロッパ価値観調査や、日本国内外におけるその他の包括性が低いいくつかの先行調査の研究を行った。ヨーロッパ価値観調査グループとの緊密な協議を経て、同調査で用いられた調査項目のうち、核となると見なされたものを中心に、同調査に含まれた質問のうち約3分の2を採用することが決められ、さらに、一般にアジア的価値観と見なされているものを問う目的でデザインされた質問複数個が追加された。1998年4月には、日本において予備調査を実施、その結果の分析にすでに着手している。

予備調査においては、年齢、性別を比較考量したランダム・サンプリングにより、東京、大阪圏の住民台帳から300人の対象者が選ばれ、聞き取り法による調査が行われた。質問項目は237にのぼり、聞き取りはおよそ1時間におよぶものとなった。質問は、ヨーロッパ価値観調査において核となるものが全体の約3分の2を占め、さらに、和、集団志向、勤勉、従順などといったアジア的価値観を問う項目が加えられた。聞き取り調査自体は、評価の高い調査会社である中央調査社に委託された。

1999年3月、ボストンで開催されたアジア学会 (The Association for Asian Studies) の年次大会において、我々の調査グループのメンバーは、この予備調査の結果に関するパネルを設けた。本稿にはその際に発表された現代日本の価値観についての考察に加えて、宗教的価値、道徳についてより詳細な考察が試みられている。本稿の各所では、ヨーロッパでの調査結果や直接に関係

のある他の調査の結果との間で、可能なかぎりの比較検討を行っている。

今日の日本的価値観

ヨーロッパ価値観調査と同じく、我々の調査における第一の質問は、生の様々な領域に対して付与される重要性の度合いに関するものであった¹。我々の調査の結果は、1990年のヨーロッパ価値観調査の結果と比較する形で表1に示した。近年、世界中の先進産業諸国では公的生活からの後退が観察されるが、ここでもやはり、生活の私事化に向けた動きが明白に見られる。我々の調査では、友人関係や余暇に与えられる重要性の増加が、とくに若年層において明白である。1990年のヨーロッパのデータと比較してみた場合、余暇と仕事、並びに政治と宗教に与えられた重要性が逆になっており、日本では全般的に家族、友人、仕事、余暇などの重要性が比較的低いのは注目に値する。日本的な仕事の習慣はしばしば強調されているが、ヨーロッパで仕事に付与された重要性が日本での調査の結果と比べて10ポイントも高いという点を指摘するのは興味深いことである。

表1. 生活の諸領域の重要性

	日本 (1998年)	ヨーロッパ (1990年)
仕事	76	86
家庭	92	96
友人・知人	87	90
余暇時間	79	83
政治	49	35
宗教	18	48

我々は、しばしばアジアと同定されてきた12の一般的諸価値に与えられる重要性についても調査を行った。その結果は、与えられた重要性の順に各項目を並べる形で、表2に示した。これらの結果においてとくに顕著であるのは、伝統的諸価値が二つの部分を形作っていることである。すなわち、表の中ほどにある二つの近代的価値、勤勉と成功をはさんで、その上に一つ、下にも一つという具合である。この二つの価値の上にある部分 正直であること、人と協力し合うこと、礼儀正しいこと、法律を守ることは、人間関係を全般的に支配する個人的道徳性と呼びうるものだ。他方、下の部分 集団の一員であること、従順

であること、愛国心をもつこと、権威に従うことは、集団内の縦の関係を保持することに関係する。上下二つの部分は共に伝統的諸価値と呼びうるもので、起源的には全て儒教的である。しかし、横の関係を規定する諸価値が大きな支持を受けているのに対し、縦の関係を規制するものはさほど高く評価されてはいない。集団志向的な縦社会という日本のイメージにもかかわらず、少なくともこの質問の中で問われた12の項目に関しては、そのようなイメージを下支えする諸価値は比較的低いレベルの支持しか受けていない。さらには、これらの項目全てに対する関心は、回答者の年齢が下がるほどに低くなっている（ただしこの

表2. アジア的価値観

	%	平均値	39歳以下	40～59歳	60歳以上
正直さ	95	1.54	1.66	1.46	1.48
人との協力	95	1.68	1.71	1.71	1.58
礼儀正しさ	94	1.63	1.69	1.66	1.45
法律の遵守	92	1.66	1.85	1.60	1.43
まじめさ	88	1.74	2.03	1.64	1.43
人助け	86	1.74	1.96	1.83	1.78
勤勉	83	1.91	2.15	1.72	1.84
成功	66	2.16	2.16	2.08	2.31
集団主義	64	2.20	2.35	2.10	2.11
従順	60	2.27	2.41	2.26	2.05
愛国心	59	2.24	2.60	2.17	1.73
権威	24	2.87	2.89	2.89	2.80

パーセンテージは、「非常に重要」「かなり重要」と答えた人の合計。平均値は、「非常に重要」に1を、「全く重要でない」に4を割り当てることで算出したもの。

点については、勤勉と成功は例外であった。このことが示唆するのは、時間の経過とともに、伝統的諸価値に対する支持はさらに侵食されていくかもしれないということである。

伝統的諸価値のこうした二つの部分は、我々の調査の中のもう一つの質問によって得られた結果にも見出すことができる。この質問では、回答者は、並べられた四つの価値の中から二つを選択するように求められた。四つの項目のうち二つが伝統的、二つが近代的なものであった。すなわち、親孝行すること、恩返しをすること、個人の権利を尊重すること、自由を尊重することの四つである。ここでもまた、権利（49%）と自由（44%）という近代的価値は、順に並べられたものの真ん中に位置している。親孝行が最大の支持を得ており（63%）、恩返しは最小の支持であった（33%）。回答者がたった二つのものしか選択できなかったという事情があるにせよ、恩返しに付与された価値が低いレベルであることは特筆に値する。さらには、年齢による差異はこの質問に対する回答には表れなかった。

これらの結果から私たちは、伝統的諸価値一般は後退しているわけではないものの、縦の関係に関わる諸価値は低いレベルの支持しか得ていない、との理解を得ることができる。個人の自由を規制する伝統的諸価値が強く尊重されることはもはやなくなっていると思われる。

必ずしも権威主義的ではないような伝統的諸価値、とくに、義理人情へと方向づけられた諸価値は、高く評価されつつけている。調査の中で回答者は、四つの対人的価

値と二つの個人的価値についての意見を求められた。これらの諸価値は、与えられた重要性のレベルにしたがい次のような順に並ぶ。困った人への配慮（81%）、恩や義理のある人のための努力（70%）、意見の相違の回避（61%）、目上の人の言うことに従うこと（55%）、自分の意見を保持すること（43%）、個人主義ないしはエゴイズム（24%）。重要性のこうした序列における上位三つは一般的に対人的、第四位のは権威主義的、そして下位二つは個人主義的とみなしうるだろう。一般的なアジア的諸価値に関する前出の質問についてもそうであったように、ここでも、上位四つ（概して対人的、権威主義的）に対する関心が、若年層の間で減少するのを見て取ることができる。

個人主義を越えて対人的調和へと向かおうとすることは、我々の調査の中の別の質問に対する回答の中にも見られる。それは、望ましい人間のイメージに関するものである。達成志向型のイメージ（仕事をよくやり遂げるが、他人に無関心）がわずか13%の回答者によって選ばれた一方、75%以上が調和的なイメージ（他人とうまくやるが、仕事には長けていない）を選択した。好ましい上司に関する別の質問への回答に見られたコントラストは、さらにはっきりとしている。無理な仕事を要求するが、部下の面倒をみる上司（81%）は、仕事上で無理な要求はしないが、部下の面倒はみない上司（14%）に対し、圧倒的な人気を誇っている。類似の質問に対する回答が1978年の調査に含まれていた。87%の日本人が思いやりのある上司を好んでいたのに対し、こ

れを好むアメリカ人はわずか50%であった。さらには、この二つの質問について年齢ごとの差異はみとめられない。すなわち、日本では全ての年齢集団が、緊密な人間関係に対する強い志向性を示しているのである。

日本社会において関係性にこそ重要性を与えようとする傾向は、必ずしも前近代の残存物ではない。それゆえ、近代的諸価値の発展は排斥されないのである。実際、近代的諸価値に与えられた重要性は、我々の調査の結果に見出すことができる。例えば、ある質問は回答者に対し、貧困の理由を二つ選択するよう求めた。その結果、重要とされたのは次の順番であった 怠けたり・意志が欠けているから、社会が不公平だから、社会の進歩の過程ではそういう人が出るのは避けられない、そういう人に運がなかったから、親が貧しかったから、前世の業や因縁のため。これらの回答では、個人的努力こそが貧困の存在の最も重要な原因だとされているのである。

二つの追加質問では、実力ないしは功績 (merit) を強調する近代的な仕方が主題となっている。質問は、新規に人を雇う際の基準を問うものであった。ある親戚が就職試験において二位になっていた場合、あなたなら誰を雇うか、との質問が回答者に向けられた。62%が、親戚ではなく試験で最高点をとった人物を雇うと答え、たった29%のみが親戚を選ぶと答えた。少なくとも正式な仕事の中では、実力は血縁よりも好ましいとされているように思われる。他の質問への回答では、実力の強調はかなり弱くなっている。質問は、恩人の息子が就職試験において二位になっていた場合、あなた

ならどうするか、というものだった。ここでは、わずか51%の回答者が最高点獲得者を選ぶとし、39%が恩人の息子を選ぶと答えた。1978年の調査では、46%の日本人と25%のアメリカ人が、最高点獲得者ではなく恩人の息子を選ぶと答えている。先に見た質問では、親孝行が恩返しを押さえて二位にあるのに対し、ここでは逆の結果が出ていることを指摘するのは興味深い。たとえそうではあっても、上の二つのケースでは実力への志向が個人的関係への志向を上回っていることは指摘されねばならない。

競争と勤勉に対する態度を問う他の質問においても、近代的諸価値が重要とされているのが見られる。競争に関する回答は、1から10までの数字がうたれた直線 (中間値は5.5) の上で平均4.3ポイントとなっており、ここでは競争の負の効果以上に競争の重要性を認める立場への傾きが見られる。勤勉は平均4.08ポイントで、運やコネ以上に重要だと見なされている。既出の質問に対する回答の中では、人間関係における協力が評価されていた。しかし、ここでは個人的達成が、たとえわずかなものでも勝っているように見受けられる。こうして、我々の結論は、日本社会では対人的志向がなお強い一方で、実力を強調する近代的諸価値がかなりのレベルで浸透している、というものになる。

伝統的諸価値の共有に基づく個人的信頼という肯定的な相互関係と、共通の近代的諸価値に基づく社会的 (impersonal) 信頼とは、ある堅固な社会構造の形成に大きく資するものである。実際、ここにこそ日本社会の強さが存するのだ、と多くの者が論

じるだろう。しかしながら、現代日本では個人的、社会的信頼はどのようにして表現されるか、との問いがなされねばならない。これこそが、次に我々が見る問いである。

一般に日本は、正式の人間関係においても非公式の構造と諸制度においても、大変大きな信頼感を享受する社会だと見なされている。しかしながら、我々の調査はこれとは異なった様相を提示する。まずは、隣人についてほしくない人間を特定するよう回答者に求めた質問から考察してみよう。上位5つは、麻薬常用者、右翼の過激派、左翼の過激派、犯罪歴のある人、情緒不安定の人であった。いずれの場合にも、隣人としてこれらの人間集団を好ましくないとするパーセンテージは、1990年のヨーロッパ価値観調査での数字よりもかなり高くなっている(表3)。「よそ者」に対する不信感がこのように高レベルであることは、地元社会における自分の集団に対して示される信頼の裏面でありうるだろうか。それともむしろ、他の人間に対するより一般的な不信感の徴しであるのだろうか。

この疑問に対する答えとして、他の調査項目において、一般に人間とは信頼できるものかどうか、との質問がなされた。この問いに肯定的に答えたのは30%にすぎず、64%は人間との付き合いにおいては一般に注意深くあらねばならない、と答えた。ヨーロッパ価値観調査では、半数以上の回答者が、他人を処するのに注意が必要との考えを共有していたのに鑑みると、我々の調査結果は「信頼感にあふれた社会、日本」のイメージを裏切るものである。さらには1978年に日本とアメリカで行われた調査で

は、他人への懸念を表明したアメリカ人が44%のみであったのに対し、68%強の日本人が注意深くあらねばならないと答えている。これらの結果の全てが、日本社会は通常考えられるほどには無条件の相互信頼によって特徴づけられなどはしないことを示唆している。

同様の結果が、他の質問からも得られている。それは、一般的に言って、ほとんどの人が他人の手助けをしようと努めていると思うか、という問いであった。回答者のうち、仲間たる人間は利他的であるとの考えをもっていたのは31%だけであり、63%が、ほとんどの人間は自分のことだけを考えていると回答した。この場合もまた、日本人は、1978年の調査におけるアメリカ人

表3. 隣人として好ましくない人間

	日本 (1998年)	ヨーロッパ (1990年)
麻薬常用者	83	58
右翼の過激派	57	37
左翼の過激派	56	33
犯罪歴のある人	49	35
情緒の不安定な人	42	27
大酒飲み	32	51
同性愛者	29	31
エイズ感染者	27	28
強い信仰を持った人	27	
移民・外国人労働者	13	13
人種の違う人	8	10
信仰を異にする人	8	
信仰心に欠ける人	3	
大家族の人	2	9

回答者よりも、人間性に対して圧倒的に否定的であった。信頼の社会という日本のイメージがある一方、日本では三人に二人が他人を否定的に見ているという事実は実に驚くべき結果である。

では、社会構造や社会制度は信頼感とどのように折り合いをつけるのだろうか。我々の調査には、様々な社会制度に対する信頼のレベルを問う項目があった(表4)。ヨーロッパ価値観調査と比較してみて、日本社会でより高いレベルにあるのは法制度と報道機関に対する信頼だけであり、軍部や警察は同程度のレベルの信頼を得ている。その他の七つの制度は、ヨーロッパと比較してきわめて低いレベルの信頼しか得ていない。日本社会と日本的構造の組織原理は人的、情緒的な関係ではなく、むしろ潜在的、社会的で合理的な諸規則であると論じ

られたことがある²⁾。しかし、我々の調査では、政府、経済、文化といった諸制度にわたって、社会的なものへの信頼はきわめて低いように見受けられる。信頼と信用は、日本社会のキーワードとしてはもはや有用ではないように思われる。

以上を要するに、人的な人間関係に重きをおく伝統的諸価値は、現代日本社会において必ずしも活力を失ってはいない。しかし、それらの諸価値は、前近代的な権威主義や集団主義とのつながりをほとんどすべて失ってしまっている。それゆえ、現代の日本人は、近代的個人主義に基づく達成への志向と結びついた、非公式な関係主義を評価する。しかし、人々が他人あるいは非個人的社会制度を信頼しているということは難しい。達成志向の労働者よりも他の人とうまくやっていく人を選択するという傾向に見られたような、調和という価値観を重要視する立場が示唆するのは、おそらく、生き生きとした情緒的關係というよりは、そうした関係の形骸化に対する反動であろう。伝統的諸価値が保持されているのは、日本人が、現在のアノミーと相互的信頼の喪失に直面して、温かで信頼できる関係をいかに強く欲しているかということを躍如として説明するものである。我々は次に、現代日本において宗教的、道徳的価値観がいかにして成り行っているかを考察する。

宗教的価値観

日本人では何らかの宗教団体に公式に所属し、神への信仰を告白している人は少数だが、その一方で、非常に多くの日本人が、

表4. 諸制度に対する信頼

	日本 (1998年)	ヨーロッパ (1990年)
宗教団体	13	48
自衛隊	52	52
教育制度	39	57
法律制度	63	52
新聞/雑誌 /報道界	45	34
労働組合	29	34
警察	69	69
国会	20	44
公務員	25	39
大企業	25	50
社会保障制度	44	52

死者の記念、神社仏閣への初詣といった宗教儀礼に参加することが広く観察されている。これは、大変多くの人々がいずれかの教会に名目上は所属しているが、比較的少数の人々しか礼拝には参加しないという、多くの西側諸国の状況と対照的である。実に興味深いことに、二つの地域では、これらの指標に付与された数字に逆対応関係があるように見受けられる。ヨーロッパ価値観調査グループ発行の報告書によれば、五人中四人のヨーロッパ人が自らを何らかのキリスト教教派に所属するとしている一方、月に一度は教会に行くという人は平均でたった33%しかいない³。日本での調査が全体として示すところでは、日本人の約3分の1が何らかの宗教に属している一方、80%の人々が初詣をしている⁴。

我々の調査では、日本における宗教への所属について、この先行研究で見出されたものと同様の数字が表れた。つまり、回答者の29%が特定の宗教団体に所属すると答えているのである。このうち、2.3%がクリスチャンであると答えたが、これは先行研究が示したもののほぼ二倍の数字であり、対象者が都市部住人であることの影響だと思われる。重要なことは、たった1%の回答者しか神道を自分の宗教としていないことである。その他は、仏教諸宗派(19.8%)、新宗教(5.7%)に分かれている。我々の調査では、宗教的所属について、性別による重大な差異は何ら見られなかったものの、先行の調査研究と同様、若年層の間で宗教的所属が大きく減少していることが示された。

日本における宗教的参与の特定の指標(例えば、初詣)は、我々の調査には含まれ

ていない。代わりに我々は、ヨーロッパ価値観調査に見られるような宗教的参与をはかる一般的な質問項目を選んだ。しかし、週に一度の礼拝が規範となっていない日本の異質な宗教的環境に鑑み、その結果は、ヨーロッパの文脈とは異なる仕方で読まれねばならない。日本人の回答者の21%のみが、月に最低一度は神社仏閣を訪れると答えた。これは、33%というヨーロッパの平均値と比べ、非常に低い数字である。しかし、この21%の人たちとは別に、36%の日本人回答者が半年に一度は神社仏閣を訪れると答えている(この数字は、お盆や初詣という文化パターンを反映しているのだろう)。さらに年に一度(おそらく、お盆か初詣のいずれかに)訪れるとした人が18%いた。つまり、我々の調査では、回答者の4分の3近くが、全く一貫して伝統的な宗教儀礼に参加しているのである。この数字は、日本でかつて行われた調査が得た数字と同等のものである。ほぼ同程度の回答者が、死に際しては宗教的儀礼を執り行うことが重要だと感じていた一方、誕生と結婚に際しての重要性を認めたのは、それぞれ29%、41%にすぎなかった。これは、数世紀にわたって仏教諸宗派が主として葬式と追悼儀礼を執り行い、それが基本的な宗教的通過儀礼となっている日本の宗教的慣習を反映している。

上のような考察により、世俗化の指標としての宗教的所属と宗教的参与がヨーロッパと日本の文化の中では反対の意味を帯びるという事実が例証される。もしも実際にそうであり、それゆえそれらの指標を置き換えることができるのなら、二つの文化内

の宗教的諸状況は、文化的習慣（ヨーロッパにおける宗教的所属、日本における宗教的参与）への固執が高いレベルを示し、宗教に対する個人的な忠誠（ヨーロッパにおける宗教的参与、日本における宗教的所属）が相対的に低いレベルを示すという点で非常に似ている、ということになるだろう。

我々の調査ではさらに、宗教的参与や所属と比してより広範な宗教性（religiosity）の広がりをはかる指標もヨーロッパ価値観調査から導入した。これらの指標のいくつかに対する回答は、上で見た宗教に対する個人的な忠誠のレベルに相当する宗教性を示した（それは、ヨーロッパで見出されたものと比べて非常に低い）。例えば、我々の調査では、回答者の26%のみが自分のことを信心深いと見なしていたにすぎない。それに対して、19%は自分が無神論者であると答えた。宗教に力や安らぎを見出すことができるかとの問いに対しては、30%が見出せると答え、同程度の人々（32%）が、祈りや瞑想を行うと答えた。回答者の性別はこれらの回答にほとんど影響を与えていない。もっとも、わずかではあるが、女性の方が男性よりも、宗教から力や安らぎを引き出すことができると答えた割合が高かった（34% 対 26%）。しかし、回答者の年齢は、回答の内容に一貫して影響を与えている。すなわち、宗教性のレベルは、年齢層が上がるほど上昇しているのである。

これらの指標に表れている低いレベルの宗教性とは対照的に、神や仏への信仰に関する二つの質問では、いくらか異なる結果がでている。ヨーロッパ価値観調査では、人格神への信仰が、宗教的傾向ないしは信

心深さの指標のひとつとされた。日本では、神的なるもののイメージが非人格的なものとして支配的であることから、人格神に対する信仰は低いレベルとなることが予想される。実際、我々の調査ではそのような信仰をもつ人の割合は10%であった。日本ではこうした宗教的状況がある一方で、しかしながら、精神あるいは生命力としての神的なるもののイメージもまた宗教性のレベルを支えるものであるように思われる。回答者のほぼ3分の2がそのような信仰をもっていることを告白し、神的なるものに対していかなる信仰ももたないと答えたのはわずか22%であった。こうして、神的なるもの的人格なイメージ、非人格的なイメージに対する信仰双方の割合を合わせると、対象者の76%強が何らかの信仰を告白している。このレベルの宗教性は、先の一群の質問で示されたものと比べて非常に高いものである。さらには、神的なるものに付与された重要性のレベルは、10段階で中程の5.06となっている。この結果もまた、既出の質問で見られた低レベルの宗教性を疑問に付するものである。

私見では、これらの結果を理解するカギとなるのは、日本社会で「宗教」なる言葉につながる連想である。諸社会制度に与えられた信頼のレベルに関する議論の中ですでに見たように、一つの制度としての宗教はあまり尊敬されていない。宗教制度に対する概して低い尊敬は、人々をして自らを宗教的であると見なすことを敬遠させたり、あるいは彼らが宗教から力や安らぎを得ているということを否定させたりすることになる。しかし、神的なるものへの信仰は、

必ずしもこうした諸制度と同定されるわけではなく、これらの指標上ではより高いレベルの宗教性が示されることになる。実際、自分を「無神論者」とした人の4分の1が神に対する何らかの信仰を告白しており、このことは、日本では「無神論者」は信仰の欠如よりも宗教への不信に連結していることを示している。

ヨーロッパ価値観調査は、宗教的正統性をはかる物差しとして、様々な宗教的教義への信仰に関する質問を含んでいた。日本における宗教的伝統の多様性に鑑みると、正統性はキリスト教ヨーロッパにおけるほどには確かな範疇ではない。とは言え、一般的信仰心を検討する目的から、我々はこの質問を調査の中に含め、それに日本の一般的信仰をはかるために一つの追加を行った。

この質問には九つの項目が含まれている。すなわち、神や仏、死後の世界、靈魂（たましい）、地獄、天国・極楽、宗教上の罪、たたり、死者の復活、生れ変わりへの信仰である。結果のまとめが示すように（表5）神や仏の存在と靈魂に対する信仰は比較的高い。対象者の3分の1強が何らかの死後の存在を信じている。11%強の対象者が復活と転生の両方への信仰を告白しており、この項目の意味について何らかの混乱があったことを示している。回答者の4分の1が地獄の存在を信じており、この信仰のレベルはヨーロッパとほぼ同等である。3分の1以下が天国（もしくは極楽）を信じており、この割合はヨーロッパでの調査が見出したものよりもいくらか低い。しかし、罪は非常に低いレベルの信仰しか集めていない。

	日本 (1998年)	ヨーロッパ (1990年)
神や仏	50	69
死後の世界	34	43
靈魂（たましい）	59	60
地獄	26	22
天国・極楽	31	40
宗教的な罪	23	55
たたり	36	
死者の復活	13	
生れ変わり	39	

これはおそらく、罪という概念が日本の宗教的伝統においてしっかりと確立してはいないからであろう。実際、この言葉が日本語では一般に法律上の犯罪に対しても用いられるため、sinという言葉を翻訳することに我々は悩まされた。将来の調査では、西洋におけるsinに相当する他の概念を考慮したほうが、得るところはより大きくなるであろう。

たたりという項目がこの質問には加えられている。死者の靈魂が適切に供養されていない場合、生者に対し悪影響を及ぼすとする信仰は、日本的信仰心の伝統的な部分である。近代において、この信仰はたとえば様々な新宗教教団やその他の個々の心靈家によって大衆化されてきた。上の結果が示すように、3分の1以上の回答者がたたりの存在を信じている。こうした信仰のレベルは、女性、そして、宗教集団に所属している人々の間でいくらか高くなっている（それぞれ40%、43%）。

表6 . 宗教の答えは十分であるか

	日本 (1998年)	ヨーロッパ (1990年)
道徳的問題	32.7	35
家族の問題	24.3	31
精神的要求	48.3	53
社会問題	9.3	26

質問票にはさらに、仮説的に大衆の宗教的信仰と思われるものを問う三つの項目が加えられた。一組の質問では、神社や仏閣で購入されるお守りを所有しているかどうか、そして、それらのお守りの魔を払い幸運を招く力に対してどの程度の信仰をもつかが問われた。三つ目の質問は、占いへの信仰に関するものであった。回答者の過半数(55%)がお守りを所有し、42%がお守りは多少は効果的、あるいは非常に効果的だと信じている。これは、ほぼ半数の回答者にとって、お守りを買ってこれを配することが単なる習慣以上のことであることを示している。それとは対照的に、占いに対する信仰の広まりは非常に低い。たった3%の回答者だけが占いに対する無条件の信仰を吐露し、それとは別に20%がどちらかといえば信じてと述べた程度である。しかし、重要なことは、30歳以下の人々の35%が占いを完全にか、あるいは何らかの程度において信じているということだ。ここでは、占いが若者の間で人気を得ていることが例証されている。

たたり、お守り、占いへの信仰をはかるために調査に付け加えられたこれらの質問により、民衆宗教(popular religion)に結

びついたものが引き続き人気を得ていることが例証される。占いに対する信仰が比較的低い一方で、たたりとお守りへの信仰は、宗教的信仰に対する個人の忠誠の指標

我々の調査では、宗教的所属よりも高い数字を示している。このことは、たたり、お守り、占いなどが日本の宗教性のアイテムとして重要であることを例証する。

制度としての宗教に対する信仰が低レベルであることにはすでに触れた。86%強の回答者が宗教にはあまり信頼をおいていない、もしくは全く信頼をおいていないと答えた(後者の場合だけでも、40%)。これは、調査の中で示された17の社会制度のどれよりも飛びぬけて低いレベルである。何らかの程度の信頼を宗教においていると答えた人は13%のみであった。対して、1990年のヨーロッパ価値観調査ではその平均値は48%であった。宗教に対する不信感はとりわけ若年層の間で強い。もっとも、70歳以下では全ての年齢集団において宗教に対する強い不信感がある。

個人のかかえる道徳的問題、家庭生活の問題、精神的要求、社会問題などに対し宗教が提供する答えは十分かどうかを問う質問に対し、肯定的に答えた人の割合は、ヨーロッパ価値観調査よりは低いが、全般的にはその差異は大きくなかった。ただし、社会問題に対する宗教の答えについてはその限りではない(表6)。しかし、宗教が社会に関わりをもつことは、直接的な政治活動にまで拡大されるべきではない。我々の調査には、宗教指導者が政治的影響力を及ぼすように努めるべきかどうかを問う質問が含まれていた。4分の3以上の回答者がこ

の考えには同意しなかった。この立場はとくに、男性、若年層、大学卒業以上の学歴をもった人たちの間で強かった。

宗教の未来について日本における一般的な考えはどのようなものと思われるかを問う二つの質問が質問票に付け加えられている。全ての宗教的信仰の本質的な一体性について述べることは、日本ではおそらく当たり前のこととなっている。こうした意見が訴えかける度合いをはかる目的から、回答者には、結局のところ全ての宗教は同じ目標と目的を共有しているとの考え方に賛成するかどうかという質問が向けられた。回答者のちょうど過半数がこれに肯定的に答え、否定的な答えをしたのは4分の1以下であった。残り的人々は無回答であった。女性、高い年齢層、義務教育までの学歴の人たちの間では、この意見に賛同する人が多かった。

もう一つの項目は、宗教が今後にも生き残っていくことについて問うものであった。この質問では、道徳が発達することにより、宗教はもはや必要とされなくなるかもしれないとの見方が示され、それへの意見が問われている。我々の予期に反して、たった28%の回答者だけが、そういうことになるだろうと考えていた。30歳以下の回答者についてだけ、そうした見方に対する賛成は過半数に近づいていた。これは、現段階での否定的なイメージにもかかわらず、多くの人々が社会における宗教の役割が今後もあると考えていることを示す。

人生の意味と目的にどの程度注意を向けるかを問う質問への答えでは、日本における宗教のイメージと制度としての宗教の將

来についてさらに推察を行うためのよい契機が与えられている。宗教的所属が若い人たちの間で急激に落ち込んでいることはすでに見たとおりである。さらに急激な落ち込みが、宗教的養育について見られる。こうした事態の推移は、日本の宗教の未来にとって良い前兆ではない。しかし、人生の意味と目的について考える傾向がより強く見られるのは、若い人々、すなわち、一つの宗教に属することや家庭において宗教的信仰にさらされることが次第になくなっていく若い人々においてなのである。我々は、意味と目的の問題に対する関心が高い一方で、宗教に対する関心が低いというこうした状況から、現代日本人の多くによって、宗教はそれらの問いに対して答えを与えてくれないものと見なされているとの結論を導き出すことができるかもしれない。

道徳観

我々の調査は、公的、私的な道徳性をはかるためにヨーロッパ価値観調査グループによる先行研究が用いたのと同じ調査項目を、多く採用している。ここで私的道徳性とは、性や婚姻にまつわる道徳性（不倫、未成年者の性行為、同性愛、売買春、離婚）、麻薬使用、死（安楽死、妊娠中絶、自殺）などに関する事柄を意味する。これらの行為は決して認められないと答えた回答者のパーセンテージは、1990年のヨーロッパ価値観調査の結果との比較とともに、表7に示した（空欄はデータなし）。概して日本人は、死に関わる事柄と同様、性や婚姻にまつわる道徳についても容認の度合いが大

きいように見受けられる。日本の許容度の大きさは、安楽死についての考え方にとくに表れている。ヨーロッパ人と比べてみると、日本人にとっては麻薬使用を受け入れることはより難しいことのように見える。ここで示されている問題のうちのいくつかについては、年齢、性別、学歴などが影響しているように見受けられるのだが、麻薬使用への反対について差異は認められない。70歳以上の回答者は、不倫（81%）、未成年者の性行為（91%）、売買春（91%）、自殺（71%）、妊娠中絶（43%）などについてとくに不寛容である。女性は、概して性や婚姻にまつわる道德に関する事柄のいくつかにおいて、許容度が小さい。すなわち、売買春（64%）、不倫（46%）、未成年者の性行為（46%）という結果である。義務教育まで、あるいはそれ以下の学歴保有者は、麻薬使用を例外として、ここに示された事項の全てについて許容度が小さい。

日本人が概して私的道德の事柄に関しては大きな許容度をもっているように見受けられる一方で、公的道德の指標では混成した結果が出ている。この指標が含んでいた事項は、表8に列挙されている。表には、我々の調査と1990年のヨーロッパ価値観調査から、それらの行為は決して認められないとした人のパーセンテージが示してある（空欄はデータなし）。日本人は、国からの給付金や公共交通機関料金をだましとることについては許容度が大きい一方で、脱税については寛容の度合いが小さい。車両窃盗という私有財産に関わる事項については、これをかなり容認している。日本の犯罪率の低さを反映しているのだろう。嘘をつく

ことについては許容度が大きい一方で、我々の調査では賄賂についてはかなり高い程度で寛容との結果が出ている。公的ふるまいに関する諸事項については、日本では飲酒運転が概して容認されていない一方、ゴミのポイ捨てや禁煙場所での喫煙を許容しない程度は、嘘をつくことと同じ位である。

公的道德にまつわるこれらの事項の全てにおいて、若年層ではより大きな許容度を示しており、年齢が影響を与えているののがうかがえる。回答者の性別が差異をもたらしているのは、公的道德性の諸事項についてだけである。女性は、飲酒運転（65%）、ゴミのポイ捨て（52%）、禁煙場所での喫煙（55%）に対しより不寛容であった。大学に通ったことのある者の間では、公的ふるまいの事柄について、ゴミのポイ捨て（43%）、飲酒運転（53%）、ワイロ（46%）という具合に、容認の度合いがより大きかった。彼らがワイロの問題についてより寛

表7. 私的道德（決して認められない）

	日本 (1998年)	ヨーロッパ (1990年)
不倫	41	47
未成年者の性行為	46	53
同性愛	30	37
売買春	54	44
離婚	11	
麻薬使用	87	80
安楽死	10	28
妊娠中絶	16	
自殺	42	46

表8. 公的道徳（決して認められない）

	日本（1998年）	ヨーロッパ（1990年）
資格がないのに国の年金や医療給付などを請求する	49	59
公共交通機関の料金をごまかす	54	58
脱税	68	49
他人の車を無断で使用する / 乗りまわす	71	84
自己の利益のためにうそをつく	46	37
仕事に関連してワイロを受け取る	55	70
飲酒運転	61	
ゴミのポイ捨て	47	
禁煙場所での喫煙	47	

容であるのは、ワイロの問題に巻き込まれる可能性が最も大きいのがこのグループに他ならないという事実から説明されうるだろう。

我々の予期するとおり、これらの事項について、宗教団体への所属が影響を与えている。宗教団体のメンバーは、私的、公的道徳にまつわるこれらの指標のほとんど全てについて許容度が小さい。ここでとくに言及するに値する重要な例外が二つある。宗教集団への所属は、麻薬使用に対する態度については影響を与えていないように見受けられる。このことは、日本社会では麻薬使用という行為について広範に反対が行き渡っていることを例証する。もう一つの例外は同性愛である。このことが示唆するのは、日本において同性愛が宗教的問題とはなっていないということであろう。

今後の調査研究に向けて

現段階ではほんの予備的な分析しか可能ではないが、本稿で示した調査結果は、アジア的価値観をはかりとり、他地域の状況との諸文化間比較を行うという二つの目的にとって、我々の調査が豊かな可能性を蔵していることを示唆している。近い将来において我々は、本調査が取り上げた他の領域（仕事、家庭、政治的価値観）の分析を展開させ、包括的な結果を公にするために、労力をかたむける必要があるだろう。

本調査を発展させる次なるステップとして、我々は、この予備調査の結果分析をさらにすすめることを通じ、修正されるべき質問（例えば、sinに関する項目）の確定を行うことを考えている。また、日本以外のアジア諸国から本プロジェクトに研究者を招き入れ、質問の追加・修正を行うことで

これを真の意味でのアジア価値観調査とすることも計画している。そうすることによってはじめて、我々は最終的な調査を行う準備を整えることができるだろう。そこでは、より多くの対象者を含めた全国的なサンプリング、および他のアジア諸国のグループとの協働による調査の同時実施によって、ヨーロッパでの調査と同等なものを目したいと考えている。

¹ 本節は、既述のアジア学会大会での山田真茂留による発表の要約である。

² 例えば、次の仕事を参照のこと。R. D. Whitley, "The Social Construction of Business System in East Asia," *Organization Studies* 12 (1991).

³ David Barker, et al., *The European Values Studies 1981-1990*. (London: Gordon Cook Foundation, 1992).

⁴ Jan Swyngedouw, "Religion in Contemporary Japanese Society," in M. Mullins, S. Shimazono, P. Swanson, eds., *Religion and Society in Modern Japan*. (Berkeley: Asian Humanities Press, 1993).

ロバート・キサラ
本研究所第一種研究所員
[邦訳・近藤光博]